

# 議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No.1081 2010年7月4日発行

日本共産党平塚市議会議員団

団長 渡辺敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

松本敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党議員団の法律相談

今回は9月11日(土)です。

午後1時から (要予約)

## 6月議会 松本敏子議員

### の総括質問 その2



資料

#### 「平塚市工業活性化促進事業」とは

市内で製造業(これに付随する研究施設を含む)を営む事業所の新規立地や拡張がされた際、その対象となる土地、施設・設備にかかる固定資産税等の2分の1を助成金として5年間助成する(助成額は1億円を限度)、またその施設で創業開始前後3ヶ月間に市内在住者を正規採用し、1年以上雇用し続けた場合、1人に対し雇用助成金として30万円(大企業は21人目から、中小企業は1人目から)出す、20歳未満、60歳以上の雇用の場合さらに1人につき20万円を加算するというものです。

要件:新規立地や拡張費用のうち、土地、建物、償却資産が大企業では3億円以上、中小企業は5千万円以上であること。

この事業は、今年の3月で終了しました。

#### 今年度から始まった 「平塚市企業立地等促進事業」は

対象となる部分の固定資産税相当額の2分の1を5年間助成する(助成限度額は3億円)。市内在住者を常用従業員として1年以上雇用し続けた場合、大企業は21人目から1人に対し30万円、中小企業は1人目から1人に対し50万円を助成。20歳未満、60歳以上の雇用の場合、障害者の雇用の促進に関する法律で定められた障がい者には、さらに1人につき20万円を加算するというものです。

このほかに、施設整備事業とあわせて環境設備助成も受けられます(雨水活用設備、太陽光発電設備、風力発電設備)。

中小企業設備投資促進助成として、総額3千万円以上の機械や装置を購入したら、購入額の2%(限度額300万円)まで助成するというもの。



## 今年は第60回 7月1日~4日まで

昭和20年7月の平塚大空襲で平塚の中心市街地は70%が焼け野原となりました。

戦災復興が一段落した昭和25年7月に「復興まつり」を行ったところ非常に多くの人出となり、翌26年7月から商工会議所や商店会が中心となって「ひらつか七夕まつり」を開催したことが始まりとのこと、今年で60回目となりました。

今年も、市内の高校生や企業がボランティアで「クリーンキャンペーン」を展開し、ゴミを回収してくれた人に記念の「クリアファイル」を進呈し、観光客に気持ちよく楽しんでいただけるよう活動しています。みんなの協力によってひらつか七夕まつりも「還暦」を迎えることが出来ました。



この写真は第59回のもので



左のページからの続き

【答弁】パートとして働くことが正規の雇用につながることもあるのではないか。そういった点では、正規雇用に限定しないほうが地元の雇用につながるのではないか。従って、見直しをする考えは今のところない。

【質問】他の自治体では、さまざまな基準や規制を設けている。平塚市の場合、先ほど答弁は無かったが、インベスト神奈川で助成を受けた企業が、市民を雇用していなかったと思う。3年間で一億数千万円、19事業者がこの助成を受けていながら、3人しか平塚市の雇用が無かったという実態からしても、この企業に助成しないと雇用が促進しないと、首を切られると大変という話とはつながらないと私は考える。

### 3. 選挙投票率アップのための体制づくり

【質問】近年、益々深刻になっている高齢化に伴い、交通弱者と呼ばれる人の数が多くなり、選挙投票に行きたくても、身近な公民館・小中学校でさえ身体的な理由で投票を控えてしまうという状況が見受けられるようになった。

皆さんの「意見・」要望をお寄せください。

## 2. 平塚市企業立地等促進事業について

【質問】助成は何件あり3年間の助成額はいくらだったのか。雇用助成はどうだったのか。

助成による波及効果(費用対効果)の判定は、どのような観点で行ったのか。また「事業者」に詳細に行ったのか。

【答弁】固定資産税等の2分の1相当額の助成は19事業者で、H21年度までの3年間で1億7474万2141円助成した。雇用助成は、3年間で3人であり、90万円の助成。

波及効果は短期間で成果を産むものでなく、継続的に本市で創業する中で現れるもの。また、「企業」ごとに判定することは難しく、中長期的な視点での評価が必要と考える。

【質問】この中で、インベスト神奈川の助成を受けて新設した企業は何件あるのか。その企業は平塚市民を雇用したのかどうか。

【答弁】1件である。(雇用について答えず)

【質問】短期間では効果を出しかねる、

昨年の衆議院選挙比例区では全国の投票率は69.27%であった。神奈川県は68.26%、しかし、平塚市は66.69%と低く、県内58箇所ある開票区のうち44番目という報告があった。平塚市の有権者約21万人のうち7万人が投票をしなかったことになる。いかに投票率をアップさせるか、有効な方策を検討していかなくてはならないのではないだろうか。

【答弁】本市では、当日の投票所は午前7時から午後8時までの13時間投票することができるが、当日行けない方は、期日前投票をしていただきたいと考えている。

期日前投票所である市役所新館第2会議室では、立候補の届出日の翌日から投票日の前日まで、参議院議員選挙の場合は16日間、衆議院議員選挙の場合には11日間、毎日午前8時30分から午後8時までの11時間30分開所している。また、金目公民館や神田公民館の期日前投票所は、投票日前日までの原則7日間、毎日午前9時から午後6時まで開所している。

入院や施設入所している方について



中長期的な評価が必要だというのが、非常に甘い評価だ。市税を投入して助成するということは、市民にどれだけ貢献したかが問われるはずではないか。昨年の仕事の点検作業では、費用対効果という観点から一つ一つ細かい点まで査定され、高齢者の足である「ふれあいバスカード」まで、病院に行くのは目的外だといって不要にされた。

中小企業や零細企業への支援ということであれば、大いに歓迎するが、新たに建設するからと県から数十億円もの助成をもらった企業にその建設をしたからといって厳しい財政状況の中から、上限1億円という助成をすることが妥当なのか。

【答弁】誘致できれば、今迄全くなかった固定資産税が、2分の1助成はするが、2分の1は入ってくる。それから、当然設備投資をするので、償却資産税も入ってくる。数字は出してないが、そういった観点では、よいのではないかと考えている。雇用の安定の部分では、企業が無くなってしまえば当然無くなるので、これは大きな観点だと思う。

では、その施設で投票をすることができない場合がある。市内では、病院や老人ホームなど40の施設が不在者投票のできる指定施設となっている。今後も、新規施設の把握に努め、県選挙管理委員会の指定施設への手続を進めていきたい。また、体調が良くなく投票日に投票所に行けるか心配の方は、体調が良い時に期日前投票をしていただきたい。さらに、特定の障害のある方や介護保険の要介護状態が「要介護5」の方は、自宅で郵便による不在者投票をすることが出来る。

【質問】体調が思わしくない時に、少しでも近い所という気持ちはよくわかる。旭、真田、金目のように投票所まで距離がある地域もたくさんある。投票所の増設や場所の変更で、もう少しきめ細かい対応はできないものか。

【答弁】現在の選挙制度では、自分の区外の投票所では投票できないことになっている。できるのは、例外規定としての「期日前投票の制度」である。選管としては、なぜ投票率が低いのか検証して、場合によっては、難しい問題だが、投票所の増設や場所の変更なども総合的に考えていかなくなくてはならないと思っている。

【質問】今年から(一企業に)助成額が3億円。それだけの助成をするのであれば、川崎市のように撤退防止期間を設けるべきではないか。そして、国、県の助成を受けている場合には、他市のようにその分を控除する規定を入れるべきではないか。

【答弁】企業は、そこに投資をする段階で非常に細かな情報収集をし、色々検討して、そこにきて大きな投資をする。継続を前提にして投資をするので、即撤退ということは、相当大的な経済変動がなければ無いだろうと考えている。助成をした企業には、きめ細かに訪問したり、話を聞いたり、情報収集やアドバイスをしていくのでその辺は大丈夫だろうと思っている。

【質問】雇用助成は、一年以上ではなく、「正規」を条件にすべきと考える。市民は懸命になって正規の仕事を求めている。近隣市では、正規とパートなどの雇用形態で助成額をかえている。こうしたいくつかの状況をみても、平塚市の企業への甘さが非常に目立つ。市民の立場に立った助成をおこなっていただきたい。見直しをなさるのか伺う。